

日本共産党
甲府市議団
ニュース
No.44
市政調査報告書
2014・11・25

2014年9月甲府市議会報告

子どもの医療費無料化拡大を！ 県内では中学3年まで無料が主流



質問する石原つよし議員

日本共産党甲府市議団は9月甲府市議会にて石原つよし議員が代表質問、内藤しろう議員が一般質問を行いました。

子どもの医療費助成 市長が年齢拡大に前向きな答弁

中学生までの医療費が無料の自治体は21市町村、県内自治体の78%にのぼります。高校3年生まで無料にして、甲府市を子育て先進都市としてアピールすることを求めました。

含みのある答弁

市長は「ものには順序がある。良い方向に持っていきたい」と年齢拡大に前向きな答弁をしました。

実現まで、あと一息です。大きく世論を盛り上げて12月議会には年齢拡大を実現しましょう。

重度心身障害者医療費助成 子どもは窓口無料継続を！

山梨県が重度心身障害者医療費助成制度を「自動還付方式」へと後退させたことに伴い、小学生以下の重度心身障害児も、病院などにかかる際に支払いが生じるようになりました。

引き続き維持するための条例改正案を、日本共産党などの6議員が9月市議会に提出（提案者は石原つよし、賛成者は内藤しろう、清水ひでともに加え、山田厚、山田弘之、神山玄太の各議員）

なぜ障害児に負担

健全児は窓口無料なのに障害児は窓口で支払うという逆転現象が起きています。これは障害による差別を根絶する障害者基本法にも逆行します。

議員提案で継続を求める

県には、重度心身障害児の医療費窓口無料制度の維持を求める、28,979人の署名が提出されています。家族や医療関係者からは「自己負担を準備して支払うことや、重度心身障害児を連れて病院で会計を待つことは大変」などの声があがっています。

署名は29,000名

常任委員会で質問

善光寺町に設置される太陽光発電パネルは、善光寺参道から視界に入るとともに、土砂災害警戒区域の真上にあたります。

太陽光パネル設置にルールを作れ！ 景観破壊・土砂災害に不安の声

3年間の期限を見直し、政策効果や市民の要望に応じて延長するべきと求めました。

太陽光パネルの設置が各地で進んでいます。自然エネルギー普及は大賛成ですが、最近、設置場所をめぐって、「災害が心配だ」「景観を損なう」などの声が出ています。

先進自治体では

現状では設置に何の規制もありませんが、京都府では歴史的景観の保存、また

長野県佐久市では、良好な自然環境の保護と災害の防止を図るため、許可申請を必要とする条例の施行規則を改正しています。こうした事例を紹介して、対応をもとめました。市は「県とも協議して対応していく」とこたえました。

住宅リフォーム助成 制度の期間延長を！

住宅リフォーム助成は平成25年度からはじまり、地域経済活性化に効果があったと当局も認めています。

3年間の期限付き

また、群馬県高崎市が始めた商店リニューアル制度（店舗の改修や備品購入の50%助成、最高限度100万円）を甲府でも実施するよう提言。市当局は昨年度より実施しているグループ助成や商店街活性化

事業で同様な効果があると答弁しました。しかし、これらの制度は使い勝手がいまひとつ。さらに幅広い対象で使いやすい制度となるよう求めていきます。



質問する内藤しろう議員



障害児の医療費助成制度 窓口無料の維持を山梨県に申し入れ(2014.7.24)

窓口無料方式を引き

害児を連れて病院で会計を

の現地から、経済建設委員



石原つよし
中小河原在住



内藤しろう
古上条町在住



清水ひでとも
朝日在住

日本共産党甲府市議団

9月市議会で質問討論

新たな介護保険制度に移行 軽度者のサービス継続を！

さきの国会で成立した医療・介護総合法は、高齢者の、介護サービスの対象からの除外や負担増や入院患者の「追い出し」の強化など、公的介護・医療保障の土台を崩す大改悪です。

地域包括センターで 実情を聞いて

党市議団は市内の地域包括支援センターなど事業者

軽度者を除外

「要支援1、2」の人たちの訪問介護や通所介護を、

市町村が実施する事業に移行させようというもの。担

手は非専門職のボランティアやNPOに肩代わり

させ、事業者への報酬は

現行単価以下に切り下げ

る、市町村の事業費にも上

限額を設けて費用を抑えこ



市内の全地域包括センターで聞き取り【9月】

や利用者さん本人、その家族などから実情をお聞きしました。

その上で、専門職の役割

を紹介しながら、公的医療・

介護を縮小しては、利用者

のニーズは満たされず、本

来の地域福祉ならではの

自主性も発揮できないと告

発。甲府市として、市の実

情を踏まえ、国にたいして

意見をあげること、新制度

への移行は延期して、現行

の保険給付を維持すべきと

求めただけです。

各方面から再考の声

日本弁護士連合会は「このまま着工に至るならば、

我が国の経済・社会・環境

に深刻な悪影響を与える」と

として「慎重な再検討をもとめる意見書」を公表しました。毎日新聞社説は採算

もとめました。

市当局の答弁は

市は、「実施時期は猶予

期間を適用していく。要支

援者に不安を与えないよう

に、移行後も、同様のサー

ビスが受けられることを周

知していく」とこたえました。



国交省にも再考を要請【10月】

リニア新駅 過大な投資をするな！

リニア中央新幹線計画の

環境影響評価について環境

大臣は、「相当な環境負荷

が生じる」、大量の電力消

費は「看過できない」と指

摘しましたが、国土交通大

臣は、形ばかりの「配慮」

を求めただけです。

肥大化する新駅構想

リニア新駅周辺整備で県

は24ヘクタールの活用基本

方針を公表しましたが、当

初の最小限の交通結節機能

という新駅の役割はほとんど

ん話が広がり、憩い・交流

土砂災害対策

ハード・ソフト両面の強化を！

地球環境温暖化などで異

常気象の発生が増えています。

広島市のような大災害

が全国各地でも起りうるこ

決算委員会 水道料の引下げを主張！

昨年度、個人市民税は減

少、生活保護世帯や就学援

助の割合が増加するなど、

市民の暮らしは困窮してい

ます。くわえて、政府によ

る地方財源の削減や行革の

押しつけにより、住民サー

ビスの後退や、公務員定数

と給与の削減もおこなわれ

ました。

甲府市には、地方自治体

の責務として、市民生活を

守り、市民の貧困化の進行

に歯どめをかけること、防

災と福祉のまちづくり、地

域経済の活性化が、いつに

も増して求められています。

弱者に配慮を欠く

しかし、前年度からの障

害者団体などへの奨励的補

助金削減が継続されるな

ど、弱者への配慮が足りま

せん。学校給食や廃棄物取

集で民間委託がひろがり公

的責任が後退しました。市

民生活を第一にした市政執

りです。

水道事業会計は毎年黒字

で、耐震化の推進や老朽施

設の更新を行いつつ、市民

負担の軽減を図るため、料

金を引き下げるよう強く求

行となっていない。さら

に、高齢者医療費助成制度

の廃止が決定され、低所得

の高齢者は医療費の負担が

生活をおびやかされています。

これらを総合的に見て

一般会計の認定に反対しま

した。

周知を約束

これに対して市当局は、

ハード面の整備を関係機関

に要望することやハザード

マップの周知をおこなうと

答弁しました。

理由別の受診勧奨の促進、

峡東保健所や山梨大学医学

部も参加する未受診者対策

特定健診・保健指導 実施率向上に取り組み！

市は「メタボリックシン

ドルーム」の特定健康診

査と特定保健指導の実施率

を、平成29年度までにい

成率は半分です。

一方、甲州市は平成20年

度30・9%だった受診率を

平成24年度には49・8%に

向上させています。職員体

制や組織の強化、未受診の

上で受診率向上に取りく

むと答えました。